



2005年4月15日 第2005-49号

【発行】J A M

【発行責任者】大山勝也

【編集】社会政策局

Tel 03-3451-2586

E-MAIL : syakai@jam-union.or.jp

年金・両院合同会議の実質審議始まる

～一元化、税方式の是非をめぐって各党が論戦～

10ヵ月ぶりの議論

年金制度をはじめとする社会保障制度改革に関する両院合同会議（略称：年金・両院会議）が、14日午前国会内で開かれ、昨年の年金国会以来10ヵ月ぶりに、与野党が議論を戦わせました。

現行制度では将来無年金者が急増すると主張する野党と、昨年の制度改革で改革を終えたとする与党の間に、依然として危機感の認識に大きな差があることが浮き彫りになりました。

無年金・低年金者切捨てでいいのか！

4月8日に開催した第1回会議では、会長を与謝野馨（自民）、会長代理を仙石由人（民主）、そのほか幹事8人を選出しました。実質的な議論は今回が初めてになります。

この日の会議では、まず各党の代表者が社会保障改革の基本的な考え方を述べました。民主

党は岡田代表が「非正規労働」の増加による厚生年金の空洞化、低所得者の増加などによる国民年金の空洞化の問題を指摘し、全国民対象の年金一元化を主張しました。社民党は、8万円を保証する「暮らし保障年金」を提唱、共産党は5万円の最低保障年金の導入を主張しましたが、国民年金と厚生年金の一元化には反対しました。

これに対し自民党と公明党は、昨年の年金法改正を「優れた改革」と強調し、新たな抜本改革案を示すことはなく、野党の改革案に対する批判を展開しました。

また自由討議の中で、民主党・枝野衆議院議員は与党に対し「国民年金の空洞化を放置し、そこで発生する無年金・低年金者を切り捨てるということか。負担増に耐えられない企業が脱退や非正規労働化を進めて厚生年金が空洞化しても構わないということなのか。」と詰問し、4月22日に開催予定の第3回会議で明確な回答を求めました。

	民主	社民	共産	自民	公明
主張・改革案	最低保障年金創設、所得把握のため納税者番号制度の導入	税方式の「暮らし保障年金」と所得比例年金	全額国庫負担の「最低保障年金制度」を5万円からスタート	国民年金は成り立ちが異なる。基礎年金全額税方式化は制度の根幹を覆す	04年の年金制度改革は優れた抜本改革、今後も保険料と税金のベストミックスという現行方式の堅持が制度の安定維持に大切
年金制度一元化	全国民対象に一元化	基礎年金部分の一元化	反対 保険料の引き上げ、給付の引き下げを懸念	被用者年金の一元化が現実的	まず被用者年金の一元化を実現
消費税など 財源問題	年金目的消費税を創設し、最低保障年金部分を全額税でまかなう	消費税増税には反対だが社会保障財源の見直しは必要	消費税を大増税しても財政は悪化する	基礎年金の国庫負担引き上げの中で消費税などの財源手当てを	社会保障制度全般の見直しの中で税と保険料、負担と給付を見直す